

# 先進国の人口増の鍵は移民

## 国連の最新人口推計からの示唆

政策調査部主任研究員

岡田豊

03-3591-1318

yutaka.okada@mizuho-ri.co.jp

- 2015年7月29日に国連は世界人口に関する推計を発表したが、それによると、アフリカのみ際立った人口増が今後も続き、アフリカから人口大国が続出する
- 今後の人口減少が目立つ先進国の中で、今後も増加基調にあるのは移民大国といわれる米国、英国、カナダなどであり、人口増の鍵は移民が握っていることがわかる
- 国連は低出生国の将来の出生率を高く見積もる「クセ」があるので、日本や中国などの低出生国の将来の人口は国連の推計より低く推移する可能性がある

### 1. 国連の最新人口推計で際立つアフリカの人口増加

2015年7月29日に国連は世界人口に関する推計<sup>1</sup>を発表した。国連の人口推計は世界中のほとんどの国や地域を対象にしている点に大きな特徴がある。日本では今年2015年が5年に1度の国勢調査実施年にあたる。この日本の国勢調査は、全住民を調査対象とする全数調査であり、その調査結果の精度の高さは世界に誇るべきである。しかし、発展途上国を中心に、日本のように制度の高い国勢調査を実施できない国や地域が多い。政情の不安から国勢調査の実施が難しい国や地域があるうえ、調査票が読めない人や自分の正確な年齢がわからない人が少なくないからだ。国連はそのような国や地域であっても、これまでの経験を生かして現在の人口と将来の人口を推計している。

今回の推計によると、世界全体の人口は2015年現在<sup>2</sup>、73億人である。中位推計<sup>3</sup>では、今後も世界全体の人口は増加基調を続け、2056年には初めて100億人を突破し、2100年には2015年比53%増の112億人に達する。ただし、アフリカ諸国の出生率の低下などにより、人口増加率は今後、低下基調となり、2095～2100年の増加率はわずか0.6%と予測されていることから、22世紀早々に世界全体の人口はピークを迎えて減少していくであろう。

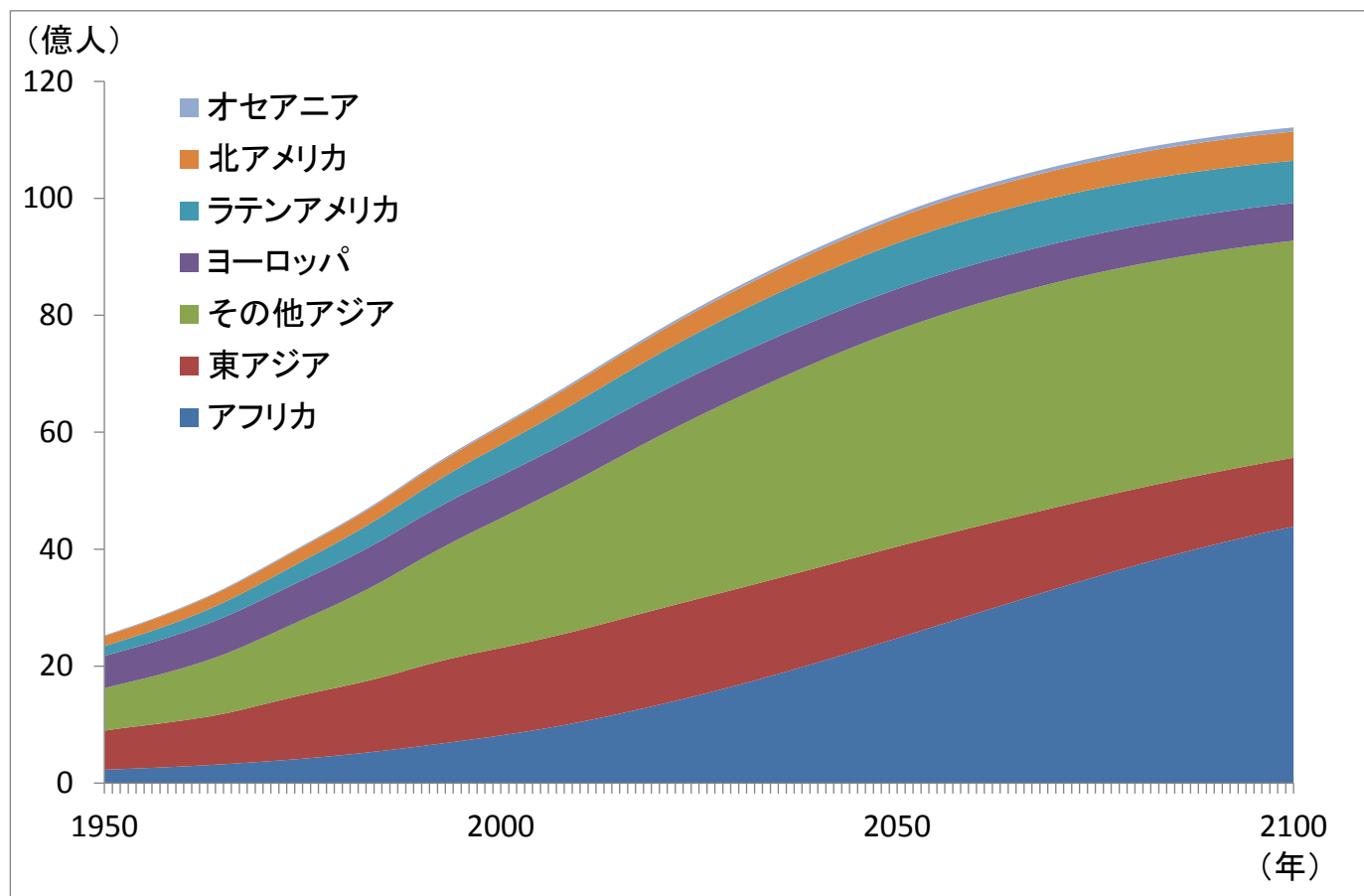
次に地域別の将来推計人口を見ると、アフリカの増加が際立っている(図表1)。2100年の人口を2015年比で見ると、ヨーロッパは13%減、北アメリカは40%増、ラテンアメリカ<sup>4</sup>は14%増、アジアは11%増、オセアニアは81%増であるのに対し、アフリカは270%増となっているからだ。その結果、2100年の世界全体の人口に占める割合をみると、アフリカは39%にも達し、2015年の16%から大きく拡大する。

各国の人口を見てもアフリカの躍進は一目瞭然である。2015年の人口ベストテンをみると、アフリ

カはナイジェリア1カ国にすぎない。しかし、2100年の人口ベストテンでは、アフリカはナイジェリア、タンザニア、コンゴ民主共和国、エチオピア、ウガンダの5カ国と過半数を占める。

また、2015年現在、最多の人口を抱える中国は早くも2022年にはインドに抜かれ、2028年をピークに減少していくが、そのインドも2068年をピークに減少していく。2100年の人口はインドが最多の17億人（2015年比27%増）で、次いで中国が2位の10億人（2015年比27%減）であるが、3位にはアフリカのナイジェリアが8億人（2015年比313%増）と猛烈な勢いで迫ってくる。ナイジェリアの国土面積は中国の10分の1以下であることから、その人口密度がいかに驚異的であるかわかるであろう。

図表1 世界の地域別人口の推移



(注) 2015年以降は中位推計。

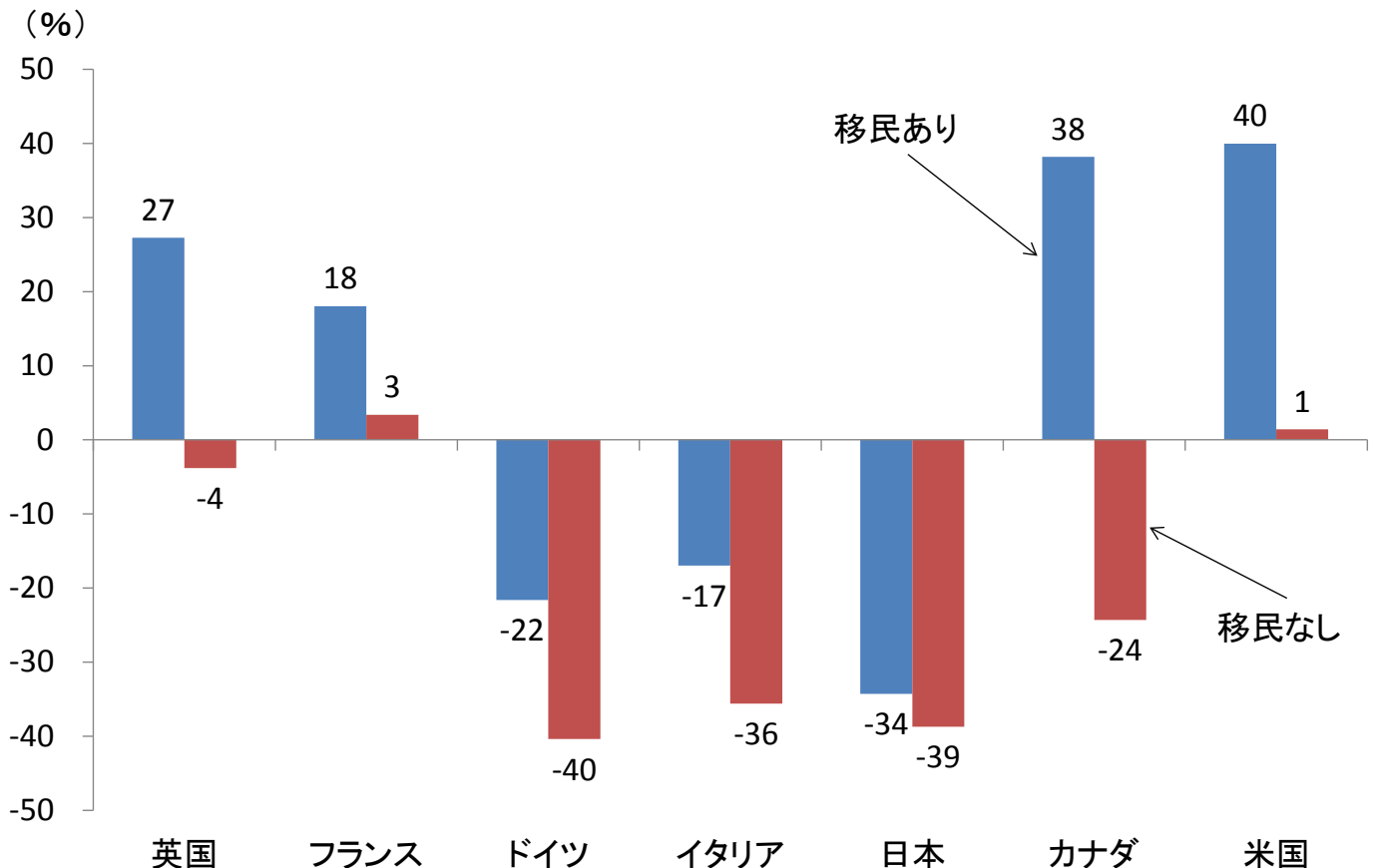
(資料) UN, “World Population Prospects, the 2015 Revision” により、みずほ総合研究所作成

## 2. 先進国の人口増加において移民効果大きい

先進国に目を移すと、2100年の人口は日本（2015年比34%減）をはじめ、人口減少が目立つ。しかし、米国（2015年比40%増）、英国（2015年比27%増）、カナダ（2015年比38%増）といった、いわゆる移民大国では今後も大きな人口増加が見込まれている。

今回の推計では移民がなかった場合をシミュレーションしている。そこでG7について人口における移民の影響を見てみよう（図表2）。最も移民の影響が少ないのは日本である。移民がなかった場合の2100年の人口は2015年比39%減で、移民があった場合との差はわずかである。移民をほとんど受け入れていないわが国の現状を反映した推計結果といえる。一方、移民の有無がもたらす影響は、フランス、ドイツ、イタリアでは日本より大きく、さらに移民大国である英国、米国、カナダにいたっては今後の人口動向に決定的といえる大きな影響を与えている。移民がもたらす人口への影響は主要先進国でかなり大きなものになっているのがわかる。

図表2 移民の有無別に見た2015～2100年における主要先進国の人口増加率



(資料) UN, “World Population Prospects, the 2015 Revision” により、みずほ総合研究所作成

日本の人口政策において移民をどのように位置づけるのか、いまだ定まっていないが、将来の人口減少を見据えて、日本でも移民に対する議論を深めていく必要がある。日本は現在、人口大国かつ経済大国であることから、移民の受け入れの本格的な解禁に踏み切れば世界中から移民が殺到すると推察される。その影響について、労働力不足の解消につながるものの、移民との共生のための社会的なコスト増加が懸念されるなど、移民受け入れ議論では、日本にとってのメリット・デメリットが強調されることが多い。しかし、今後の日本における人口の大幅な減少とそれに伴う経済面でのプレゼンスの低下を考えると、将来も移民にとって日本が魅力的な国であり続ける保証はない。加えて、現在、日本が様々な形態で受け入れている外国人労働者の多くがラテンアメリカの日系人かアジア系であるが、それら労働者の排出国のほとんどが2100年までに人口減少社会に突入し、労働者不足が顕在化して、日本に労働者を送る余裕を失う可能性がある。もし日本が長期にわたり移民受け入れを本格的に拡大するなら、移民獲得競争を勝ち抜くために、アフリカを中心とする人口急増国からの移民に選んでもらえるような政策も併せて考えていくことが肝要だ。

### 3. 国連の推計では低出生国の将来推計人口を過大に見積もっている可能性がある

直近の日本の将来推計人口の予測では、国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」が著名である。それによると、2100年の日本の人口は国連推計の2015年の人口と比較して61%減となっており<sup>5</sup>、国連の推計の38%減より減少率が高い。政府は将来の人口減少を危惧し、2060年の人口について国立社会保障・人口問題研究所推計の8,674万人に対し、1,000万人以上多い1億人を目指しているが、国連の推計では2060年の日本の人口は1億144万人であり、政府目標の実現は難しくなることになってしまう。

この大きな差を生んでいるのが、推計の前提条件である。国連の推計は国立社会保障・人口問題研究所の推計に比べて合計特殊出生率をかなり高く見積もっている。その背景にあるのは、これまでの国連の推計にも貫かれている出生率に対する楽観的なシナリオがある。それは、どの国も合計特殊出生率がいずれ人口置換水準（約2.1。夫婦2人から子どもが2人程度生まれれば人口は維持される）近くに回帰する、というものである。

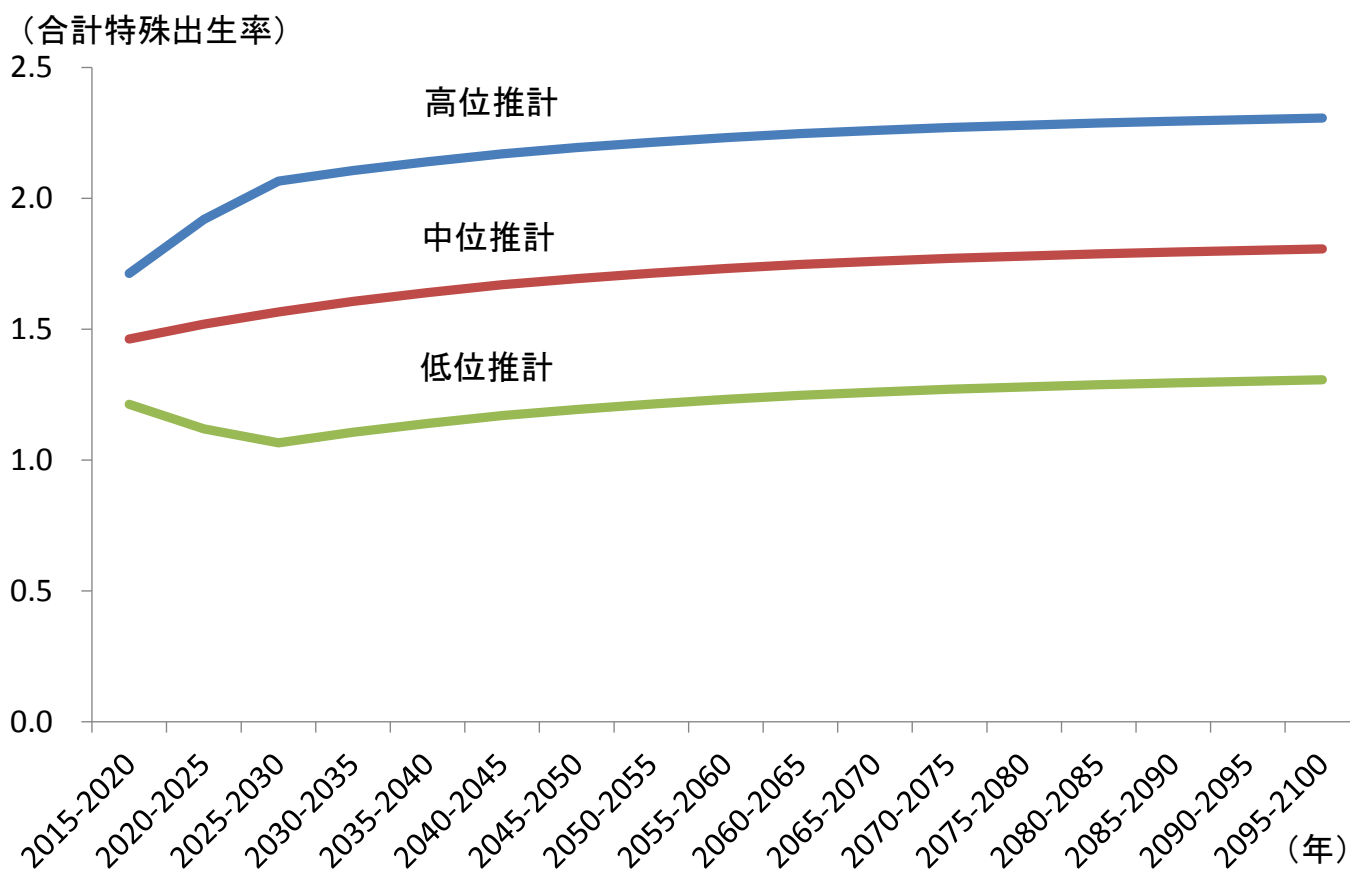
このような出生率のシナリオが推計結果に与える影響は、現在の合計特殊出生率が人口置換水準から大きく乖離している国、特に日本、中国、韓国など低出生率の東アジアの国で大きい。たとえば、中国の1950～1955年の合計特殊出生率は6.11で、その後は一人っ子政策などで大きく低下し、直近の2010～2015年は1.55となっている。これに対し、国連は中国の2095～2100年の合計特殊出生率について、高位推計を2.31、中位推計を1.81、低位推計を1.31としている。その結果、2100年の推計人口は、高位推計で16億人、低位推計で6億人と、3倍近く違ってくる。

ここで、日本の将来推計人口の前提条件についてみてみよう。日本の1950～1955年の合計特殊出生率は3.00で、その後大きく低下し、直近の2010～2015年は1.40となっている。これに対し、国立社会保障・人口問題研究所は2060年の合計特殊出生率について、高位推計を1.60、中位推計を1.35、低位

推計を1.12とし、2061年以降は参考推計として、2060年の状態が続くことを前提にしている。一方、国連は2055～2060年の合計特殊出生率について、高位推計を2.23、中位推計を1.73、低位推計を1.31としている（図表3）。つまり、出生率の前提では、国立社会保障・人口問題研究所の中位推計と国連の低位推計に近い。

低出生率となった国で合計特殊出生率が反転上昇した事例はヨーロッパを中心にいくつか見られるものの、国連が中位推計で想定しているように、低出生率の国のほとんどで人口置換水準近くまで合計特殊出生率が上昇すると考えるのは、現段階ではさすがに難しいであろう。国立社会保障・人口問題研究所が人口推計公表の際に記しているように、世界的にみて将来人口を推計する作業は一定の前提条件に基づいたシミュレーションという性格が強い<sup>6</sup>。したがって、国連の将来人口推計の中位推計に依拠する際には注意が必要である。特に、低出生率の国の将来人口については、国連の将来人口推計の「クセ」を踏まえ、各種結果の前提条件を把握したうえで、特に低位出生率を前提とした低位推計にも目配せする必要があるだろう。

図表3 国連の推計における日本の出生率の前提条件



(資料) UN, “World Population Prospects, the 2015 Revision” により、みずほ総合研究所作成

- 
- <sup>1</sup> UN, “World Population Prospects, the 2015 Revision” (<http://esa.un.org/unpd/wpp/>)
  - <sup>2</sup> 国連の人口統計は年央（7月1日）の数値である。なお、日本の国勢調査は10月1日の数値であり、国立社会保障・人口問題研究所も10月1日を基準にした将来人口を公表している。
  - <sup>3</sup> 合計特殊出生率（ここではその年における各年齢（15～49歳）の女性の出生率を合計したもの）を対象にした前提条件で、高位、中位、低位が想定されている。なお、特にことわりのない限り、本稿では国連の将来人口推計は全て中位推計である。
  - <sup>4</sup> 本稿ではラテンアメリカは南米、中米、カリブ海諸国を含む。
  - <sup>5</sup> 国立社会保障・人口問題研究所では、出生率と死亡率をそれぞれ高位・中位・低位に分けて、さらにそれらの組合せで9つのパターンに分けて将来人口を推計している。さらに、2061年以降は参考推計という位置づけになっており、2060年の状態が2061年以降も続くことなどを一定の条件のもとに、2110年までの将来人口を推計している。なお、特にことわりのない限り、本稿では国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口は全て出生率中位・死亡率中位の推計である。
  - <sup>6</sup> 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口ー平成24年1月推計の解説および参考推計（条件付推計）ー」（国立社会保障・人口問題研究所編『人口問題研究資料第327号』2013年1月）では、「予測としての将来人口推計」「投影としての将来人口推計」という項目を設けて、予測というよりは投影（projection）である、と将来人口推計の性格を解説している。

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。